

《第3分科会》

ディアスポラとナショナリズム—中東からの視点

シリアの悲劇から考えるディアスポラとナショナリズム

岡崎弘樹（日本学術振興会特別研究員）

シリアで自国民への暴力が異常な次元で広がったのは何故なのか。過去9年間において国民の半数以上が自宅を追われ、人口の4分の1に近い500万人近くの人々が国外に脱出し、隣国や世界各地に離散し帰国の目処もたっていない。各国の、あるいは中近東地域の近代史において体制による大規模弾圧と大量殺戮の事例は枚挙にいとまがない。だが、主としてその対象は占領下の人民（イスラエル→パレスチナ人）であったり、国内のマイノリティー（フセイン政権→クルド人）や一部の政治勢力（世俗主義政権→イスラーム勢力）であって、自国民〈全体〉に及ぶという事例は稀有である。シリアの国家破綻については、日本やドイツの偏狭なナショナリズムをめぐる古典的理論である「超国家主義」（丸山真男）や「凡庸な悪」に支えられた全体主義（アーレント）だけでは説明つかない。シリアは侵略国家ではなく、侵略に晒されてきた国家である。またイランやトルコ、中国、エジプトのような強力な中央集権に歴史的に支えられてきた域内大国でもない。アラブ民族主義あるいはシリア民族主義も1910年代に独立国家の樹立を目指して勢いを増し1950年代に最高潮も迎えたが、第三次中東戦争（1967年）の敗北で「虚偽性」が露わとなった。代わって登場したのが、『暴力による支配』（サルワ・イスマイル）を地でいく独裁政権とその裏返しの存在であるイスラーム主義勢力である。

古典理論に負いつつも、シリアの現実に即した新しい見方が求められてきた。第一次中東戦争（1948年）における「大厄災」（ナクバ）以来、シリアの思想家らはかかる要請に応えるべく試行錯誤を繰り返してきた。民族主義のイデオロギーを引きずっていた時代には批判的分析の対象を宗教思想に向けていたが、やがて国家と宗教の関係史を再考するなかで、世俗主義と権威主義体制の結びつきにも目を向けるようになった。こうした思考の積み重ねが、現在シリアを代表する政治エッセイストのヤシーン・ハージュ・サーレハの一連の論考にも反映されていく。

サーレハの分析理論において2つの概念を紹介したい。一つは「新スルタン主義」である。ウェーバーの「伝統的支配」の一形態で極端な臍負主義に特徴づけられるスルタン主義の元来のイメージは、中東地域のかつての専制国家に由来する。軍・治安機関とマフィア経済を基盤とした「内なる国家」が形成されたという意味では「全体主義」論の射程に入るが、伝統的な宗教宗派コミュニティの分断線（多数派と少数派の論理）にも支えられているという点で複雑さは増す。

もう一つは「外向けの国家」である。パレスチナーイスラエルを中心に大国による代理戦争の場となった中東地域では、特に70年代以降独裁政権が「過激派の防波堤」を演じ始めた。人類史に遡る偉大な文明的遺産のイメージと物腰柔らかい外交力を武器に、パレスチナ諸派やイスラーム主義勢力、過激主義者を統制できる「ボス」だと言い張る。欧米社会に根づいた「イスラーム恐怖症」を煽る中でさらなる「かかし」を必要とし、国内刑務所からイスラーム主義者を大量釈放し、アルカーイダ系組織やISの勢力拡大を間接的に助長する。一方で、欧米への対抗軸（ロシアやイラン）からも多大な武器・兵士の支援を得て、体制存続を可能とする。他方、あらゆる国民の要求は域内の

《第3分科会》

ディアスポラとナショナリズム—中東からの視点

パワーポリティックスにすり替えられ、政治の枯渇化に歯止めがかからない。民衆蜂起以降も、民間人の殺戮の9割程度は体制やその同盟勢力の手でなされているにもかかわらず、イスラーム過激派のみを懸念する国際社会に黙認されている。『孤児の革命』（ジャード・マジド）と言われるゆえんである。

内なる論理と国際政治の力学により、悲劇の永続化が図られている。だが、サーレハにかぎらず、言論の力を最後の頼みの綱として「行為主体性」を維持しようとする論客もすくなくない。1875年発刊のエジプトの政府系新聞『アフラム』も然りだが、アラブ世界において近代的な政治ジャーナリズムの進展に先駆的な役割を果たし続けたのがシリア人であった。彼らは近代黎明期から①「ディアスポラの公共圏」（欧米語）、②「アラブ・イスラーム世界の公共圏」（アラビア語、近隣の言語）、③「ナショナルな公共圏」（アラビア語）の3つの公共圏を行き来しながら「領域横断的な言論空間」を切り開いてきた。サーレハの如く現在多くの作家は祖国を追われ、①か②の公共圏において言論での闘いを強いられている。だが、すべては③の「ナショナルな場＝祖国」に帰還し、国を立て直すための知的努力である。

以上、本報告ではシリアの悲劇をめぐる、シリア現代思想家のテキストを、古典的なファシズム分析理論と比較しながら読み解く一方、パレスチナーイスラエル問題との関連でも考察を深める。そのうえでサーレハの論考を中心に「新スルタン主義」や「外向けの国家」という鍵概念にも触れ、ディアスポラとナショナリズムをめぐる諸課題に一つの視角を示すことを目指す。

パレスチナ／イスラエル、交錯するナショナリズムとディアスポラ

早尾貴紀（東京経済大学）

パレスチナ／イスラエルについては、いったい何から語ればいいのか困惑するばかりである。「パレスチナ」と「イスラエル」、あるいは、「パレスチナ」対「イスラエル」と、異なる二つの民族実体・政体の並列ないし対立で語るのは、通俗的にはよく見る図式化ではあるが、そもそも「パレスチナ」や「イスラエル」が指すものは何なのかは自明ではない。そこにさらに「アラブ」と「ユダヤ」という別の種類のカテゴリーまで重ねようすると、事情はいつそう複雑になる。

まずは、「二つの異なる民族集団が一つの宗教的聖地の所有をめぐる2000年来争い続けている」というステレオタイプは真っ先に斥けなければならない。それは歴史的にも宗教学的にも明白な誤りであり、それにもかかわらず、根深くメディアで繰り返されている。このステレオタイプも、また私たちが「民族」や「国家」という概念で括るものも、すべて近代以降に想像／創造されてきたものである。「ユダヤ人のディアスポラ（離散）」でさえもが近代の産物なのだ。パレスチナ／イスラエルをナショナリズムとディアスポラの観点から捉え直すことの重要性もここに存する。

ユダヤ人を「民族集団」と認識するようになるのは、ヨーロッパ近代の国民国家におけるナショナリズムおよび反ユダヤ主義の二重の影響による内発的とは言えない「ユダヤ・ナショナリズム」のためである。このユダヤ・ナショナリズムは、一部においては「シオニズム」というユダヤ人国家建設運動へと発展したが、必ずしもシオニズムと一致するわけではないし、「ユダヤ人国家」の内実も必ずしも排他的な純粋ユダヤ人国家を意味するわけでもない。

にもかかわらず、現実のイスラエルがユダヤ人を「人種実体」と捉え、パレスチナ人を「非ユダヤ人」として公然と弾圧することを正当化する人種差別国家となっていることを（そしてそれを日本も含む国際社会が黙認していることを）考えないわけにはいかない。

他方で、ユダヤ人のディアスポラ経験は、宗教学的に言えば、あくまで古代ユダヤ王国を喪失したことの意味を「神罰」と解釈したことを指すのであり、ヘブライ語で言う「ガルート」は「亡国」なのであって、「(地理的) 離散」では決してない。神から罪の贖いを認められ赦しを得るまでは、この地上のどこにしようもガルート状態は続くのであり、エルサレムにいてもそれは変わらない。

つまり、「ユダヤ人のディアスポラ（離散）」というのは、エルサレムに「帰還＝結集」することを正当化するために近代シオニズムのなかでガルートの意味を改変して編み出された言説だと言える。ここで、ユダヤ・ナショナリズムとユダヤ・ディアスポラは実は共犯関係にあるのだ。

アラブ・パレスチナの側からナショナリズムとディアスポラを見直してみる。「パレスチナ」の地理的規定も、パレスチナ人の民族的規定も自明ではない。オスマン帝国領から第一次世界大戦を経てイギリス委任統治領へと移行するなかで、パレスチナの地理的範囲は限定されていき、同時に第二次世界大戦にかけて反ユダヤ主義の高まりでヨーロッパのユダヤ人たちがパレスチナへの組織的入植活動を強めていった。パレス

《第3分科会》

ディアスポラとナショナリズム—中東からの視点

チナのナショナリズムはこのイギリス支配への抵抗とユダヤ人入植への抵抗として、やはり内発的ではなく発展していった。

1948年のイスラエル建国（47年の国連パレスチナ分割決議から49年までの第一次中東戦争まで）で大規模なパレスチナ難民が発生した。文字どおり故郷を喪失したパレスチナ人ディアスポラである。さらに難民以外のパレスチナ人も、イスラエル国内では市民権や居住権が制限され、ヨルダン川西岸地区・ガザ地区では特に67年以降は軍事占領下に置かれ、結局どの地域にしようと自らの国家を持つことのない「亡国」の民、すなわちディアスポラとなっている。

この点で、やはりパレスチナにおいても、ナショナリズムとディアスポラとは密接な相補関係にあると言える。

このように概観すると、欧米とシオニストによる介入および植民地主義がパレスチナの苦境をもたらしたという側面が強調されるが、長い占領期間のなかでパレスチナ内部にも問題が堆積してきている。ナショナリズムとディアスポラは、「代表＝権力」の問題でもある。パレスチナ解放の大義は、パレスチナ国家建設を目標とする権力闘争へと転化してきた。誰が誰を代表するのか。パレスチナ解放機構（PLO）は、アラファート（とその後継者アッバースの）独裁を招き、この独裁権力は域外難民を切り捨て、むしろイスラエル政府による占領統治のエージェントに成り下がった。批判勢力としてのハマースを流刑地としてのガザ地区に押し込め、イスラエル政府との共謀でPLOは西岸地区の代表性にのみ固執した。結果、「パレスチナ」は細分化を極め（入植地に隔離壁も加わり）もはや実体を失っている。

本報告では、ナショナリズムとディアスポラの観点から「パレスチナ／イスラエル」という複合体の生成変化を見極める。